

◆ 豊島都税事務所長賞 ◆

「災害から守る税金」

本郷中学校 2年 濱田 陽一

ここ数年ゲリラ豪雨が多くなった。私の家は四十年前に建てられたので、建てられたときに予想されていた雨量をはるかに超える量の雨が降ってくる。そうすると家の排水が追いつかずベランダに水がたまる。あまりに多い量の水がたまってしまったときは雨漏りする。私は、すごい雨が降ったときに、家の床が水浸しになったのを見て、これが外の地面で起きたら大変なことになると思って、雨水等を排水する下水道は、どのくらい古いのか調べてみた。

令和四年度末における、全国の下水道管渠の総延長は約四十九万kmであるが、標準耐用年数五十年を経過した管渠の延長約三万km(総延長の約七%)が、十年後は約九万km(約十九%)、二十年後は約二十万km(約四十%)になることがわかった。また、令和三年度末で約二千二百箇所ある下水処理場でも、機械・電気設備の標準耐用年数の十五年を経過した施設が約二千箇所(全体の九十%)と老朽化が進行していることがわかった。

それだけではなく、耐震化も進んでおらず、令和三年度末時点の基幹管路(導水管、送水管及び配水本管)と基幹施設(浄水施設と配水池)の耐震化に係る状況調査の結果、全国の基幹管路の耐震適合率は四十一・二%であった。

その要因の一つには、多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱であること、計画的な更新のための備えが不十分であることがあげられている。私は、下水道の老朽化がこんなに進んでいることや耐震化が進んでいないことに驚き、これをどうにかしなくては、ゲリラ豪雨や地震等があったときに、大変な災害につながるのではないかと不安を覚えた。

国土交通省は、下水道の老朽化等の現状を踏まえ、持続的な下水道機能確保のため、計画的な維持管理・改築事業の実施が必要であるとしており、その費用は年間六兆円、二十五年後には年間六・五兆円かかると試算されている。

では、下水道の維持管理の費用は誰がどのように負担しているのだろうか。下水道を維持管理する費用は汚水処理と雨水処理に分けられ、それぞれ財源が異なる。汚水処理は特定の利用者が便益を受けるため、受益者負担の考え方から下水道使用料(私費)により賄われることを原則としている。これに対し自然に起因する雨水処理は、社会全体が便益を受けるため、全額を税金(公費)で賄われることを原則としている。

年間約六兆円は、私たちにとって、決して軽い負担ではないが、ゲリラ豪雨や地震などの災害が発生するリスクが高い現状においては、一人一人が下水道の維持管理の重要性を認識して、税金や下水道使用料を負担していくことが必要だと思った。